

## (2) 漁業環境の再生と漁港整備

高度経済成長期以降、琵琶湖総合開発やその他の経済活動によって、湖岸の風景は大きく変わりました。護岸化が進み、固有種をはじめ多くの在来魚が産卵繁殖の場とするヨシ帯が姿を消しました。湖底においても、水質の悪化や河川からの土砂供給量の減少を原因として、水草の異常繁茂や湖底の泥化などが進行しました。こうした琵琶湖の環境変化は在来種の産卵繁殖活動にダメージを与え、在来種減少による漁業環境の悪化の一因となっています。

また、琵琶湖総合開発事業にあわせて整備された多くの漁港では、施設の老朽化が進んでおり、持続的な漁業生産を確保していくため、漁港施設の機能保全対策が求められています。

### 産卵繁殖・生息場の整備・保全による漁場生産力の向上

〈水産基盤整備事業〉 事業費 24,206 千円 (うち国庫補助金: 10,000 千円)

#### ◎水ヨシ帯・砂地の造成と保全

##### ～事業の背景～

湖岸のヨシ帯のうち、平常時に水に浸かっている「水ヨシ帯」は、ニゴロブナ等の様々な魚類の産卵繁殖、仔稚魚の成育の場として大変重要です。中でも奥行きが30m以上ある「水ヨシ帯」は稚魚の餌になる動物プランクトンが多く発生し、オオクチバスやブルーギルが嫌う低酸素状態となるので、低酸素耐性のあるニゴロブナ稚魚等にとって更に良い成育場であることが判っています。ところが、昭和28年には約260haあった水ヨシ帯は、昭和40年代からの開発による湖岸の人工護岸化や内湖の干拓などの影響で、平成15年には約68ha(造成ヨシ帯を除く)と200ha近く減少してしまいました。



自然湖岸(天然ヨシ群落)



人工的な湖岸形状

一方、セタシジミやヨシ帯で生まれたホンモロコ仔魚等は湖底(沿岸域)の砂地を生息・成長の場としていますが、セタシジミの主な漁場であった南湖では、河川からの土砂供給量の減少、水草の大量繁茂による湖底の泥化などにより、砂地の面積は昭和44年の719haから平成7年には151haにまで激減し、それに伴いセタシジミの漁獲もほとんど無くなっているのが現状です。

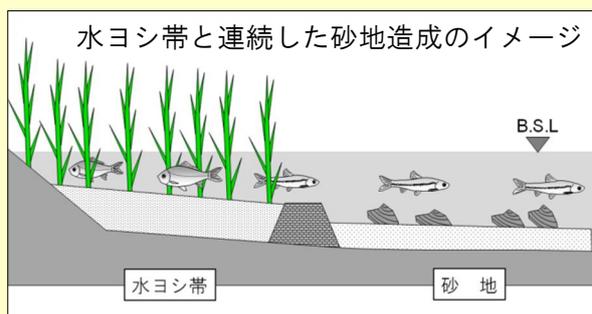
～これまでの事業内容と経過～

(1) 水ヨシ帯の造成

減少した水ヨシ帯を回復させるため、計画的に水ヨシ帯の造成を進め、これまでの造成面積は 35.6ha に達しました。

(2) 砂地の造成

湖底が泥化している南湖で、船上から土砂を投入して 30cm の覆砂を行い、これまでに 83.3ha の「砂地」を造成しました。



水ヨシ帯					
年度	H29	H30	R1	R2	R3
累積造成面積 (ha)	32.1	33.4	33.4	34.3	35.6

砂地							
年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
累積造成面積 (ha)	58.3	63.3	65.3	69.8	73.6	78.1	83.3

～事業成果と課題/今後～

(1) 造成した水ヨシ帯の機能保全対策

造成した水ヨシ帯においては、水産試験場においてコイ科魚類の産卵調査を計画的に実施しており、造成計画時の目標産卵数を上回る産卵が確認されています。

一方、これまでに造成した水ヨシ帯の一部では、波浪による外縁部の浸食や粒度構成の変化等に伴う外縁部を中心としたヨシ被度の低下がみられ、土砂の堆積やヤナギの繁茂とあわせて、コイ科魚類の産卵繁殖・成育の場としての役割を果たしにくくなっている箇所も見られるようになりました。

そこで、造成した水ヨシ帯の効果を継続的に最大限発揮させていくため、ヨシ帯の機能回復の事業化に向けた検討を行います。

(2) 造成砂地の耕うん

造成砂地のシジミ稚貝密度は未造成区域より高く、一定の効果は認められますが、水草大量繁茂に伴う湖底環境の悪化により再び減少するなど、安定した上昇傾向とはなっておらず、漁獲サイズ(18mm 以上)のシジミ密度が十分に回復していない点が課題となっています。

そこで、水草繁茂等の影響を抑えて南湖のシジミ資源を安定的に回復させるため、造成砂地の耕うんを引き続き実施していきます。(琵琶湖漁業再生ステップアッププロジェクト事業で実施)

## 漁港施設の機能保全対策による持続的な漁業生産の確保

### ◎漁港の機能保全対策

～事業の内容～

今年度は、大津市が堅田漁港で実施する浮棧橋の機能保全対策に対する補助を行います。